



実施計画の要点

- 8 収入の確保**
自主財源確保の一つとして、未納となっている税金や料金等の収納体制を強化します。▽誠意のない滞納者には必要に応じて差し押さえ等も実施し、滞納額を減らします。差し押さえた物件は、インターネットなどを利用して公売します。
- 9 受益者負担の適正化**
市民の公平性を確保するため、各種使用料や手数料及び負担金などの適正化を図ります。
- 10 地方債の発行の抑制**
今後の市財政への影響を考慮し、将来負担

■財政運営の健全化

- 7 委員会・審議会の見直し**
市民の市政への積極的な参加を促すため、各種委員会・審議会のあり方を見直します。▽必要度などを勘案し、各種委員会や審議会など整理・合理化を図ります。合わせて報酬等の支払い規定についても見直しを検討します。

- 11 繰出金の抑制**
一般会計の負担となる特別会計への基準外繰出しの抑制に努めます。
- 12 財政健全化法、公会計制度の整備**
市民が市の財務状況に対して意識を持ってもらえるような、見て分かりやすい財務状況の公表に努めます。
- 13 地方公営企業の経営健全化**
公営企業は住民の日常生活に直接結びつくことが多く、経営の悪化は住民生活に影響を与えるため、経営の健全化に努めます。
- 14 第三セクターの見直し**
市が関与する第三セクター※の財務状況を明らかにし、経営が悪化している場合は集中的な経営改革を進めます。▽市が関与する全ての法人について、財務諸表や点検評価結果を公開します。※市の第三セクター
(財)たかのす福祉公社／(財)北秋田市森吉観光公社／マタギの里観光開発(株)／(有)北秋田市有機センター

■事務事業の見直し

- 15 事務経費等の削減、外部委託の検討・再検証**
徹底した一般事務経費の削減を推進し、外部への委託なども検討したうえで、無駄をなくした効率的な市政運営を目指します。▽施設の清掃業務など各担当部署で委託している同種業務は、一本化した上で委託します。▽アウトソーシング（民間委託）推進計画を策定し、民間活力の導入を図ります。▽投票所の統廃合を行い、効率的な投票体制の整備を図ります。
- 16 投資的経費の見直しと事務事業の重点配分**
事業の緊急性や投資効果等を十分に検討したうえで、取捨選択や優先順位を明確にし、予算の重点配分を行います。
- 17 事業評価・政策評価制度の導入と実施**
市が行う事務事業や政策等について、客観的な評価制度を用いることで、結果を市政へと反映させる仕組みを整えます。▽評価の客観性を確保するため、第三者的な立場から評価や提案をいただく外部評価委員会を設置します。

■市有財産の有効活用等

- 18 市有財産の有効活用と効率的な管理体制の構築**
市が抱える多くの土地や建物などの財産のあり方を検討し、有効的な活用方法と管理体制を構築します。



行財政改革大綱素案への意見募集（続き）

- ▼募集期間 7月1日～21日
- ▼7ページの提出の仕方をご覧ください

行財政改革の具体的な目標となる実施計画をご紹介します。実施項目としては、「市民と行政との共働によるまちづくり」「組織・機構の再編」など6つの重点項目を設けています。

■市民と行政の共働によるまちづくり

- 1 市民ニーズの把握と行政サービスの改善**
市民のニーズを的確に把握した行政サービスを提供するため、あらゆる機会を活用してニーズの把握に努めます。▽市民から郵便や電子メールで意見・提言を寄せてもらい、まちづくりに反映させます。▽時間外の窓口延長を実施し、市民の利便性向上を図ります。時間延長に際しては、時間外手当が発生しないようにします。
- 2 まちづくりへの住民参画の促進**
市民と市の共働のまちづくりを進めるため、市民が主体となって自発的にまちづくりに参加できるような体制を整えます。▽市の施策や各種計画を広報やホームページで公表し、意見を求めます。▽自発的なまちづくりを促進するため、行政

協力委員制度を見直します。

■職員の改革

- 3 職員の意識改革、人事評価制度の構築と実施**
経営感覚とコスト意識を持ち、市民に視点を置いた行政サービスを行うため、人事評価などを活用した職員の意識改革を行います。▽職員の意欲を高め能力を活かすため、納得性、透明性の高い人事評価制度を構築します。▽女性管理職を登用し、女性ならではの感性を職務に反映させます。▽専門的知識や技術を習得する職員研修、他団体との人事交流などを計画的に実施し、人材育成を図ります。
- 4 職員給与等の見直し**
国の動向や北秋田市の実情を踏まえた給与等の見直しを図ります。なお、平成18年には、国家公務員に準拠した給料俵に移行して給与水準を引き上げています(平均4.8%)。▽北秋田市の実情に合った職員の給与、手当等の見直しを継続的に進めるとともに、業務の効率化を進め、時間外勤務手当を削減します。

■組織・機構の再編

5 行政組織・機構の見直し

様々な課題に機動的・機能的に対応するために組織機構を見直します。▽支所の窓口センター化など、21年度に実施した機構改革で市民に不便が生じていたのかなどの検証を行います。▽平成21年度で浦田保育園を廃止します。▽学校再編計画に基づき、市立小学校の統廃合を進めます。

職員数削減の数値目標案 (単位:人、% ▲=減員数)

区分	年度	H20 (参考)	21	22	23	24	25	合計 (5年間)
総職員数		593	554	547	534	515	498	
予定される退職者数		▲48	▲11	▲19	▲29	▲23		▲130
次年度採用予定数		9	4	6	10	6		36
対前年度増減職員数		▲33	▲39	▲7	▲13	▲19	▲17	▲95
対H20年度増減割合			▲6.6	▲7.8	▲9.9	▲13.2	▲16.0	

※次年度採用予定数は、定員適正化計画策定後に整合性を図ります

- 6 定員の適正化**
組織の見直し、事務事業の見直しを検討しながら、職員の抑制・削減に努めます。